

経済マンスリー [原油]

OPEC は原油安の長期化を懸念し始めた模様

原油価格 (WTI 期近物) は大きく下落している (第 1 図)。昨年 11 月末の石油輸出国機構 (OPEC) 総会で減産が見送られて以降、供給過剰感がさらに強まったことから、WTI は下げ足を速めた。1 月 6 日に 50 ドルを割った後もさらに値を下げ、28 日には 44.45 ドルと 5 年 11 ヶ月振りの安値をつけた。

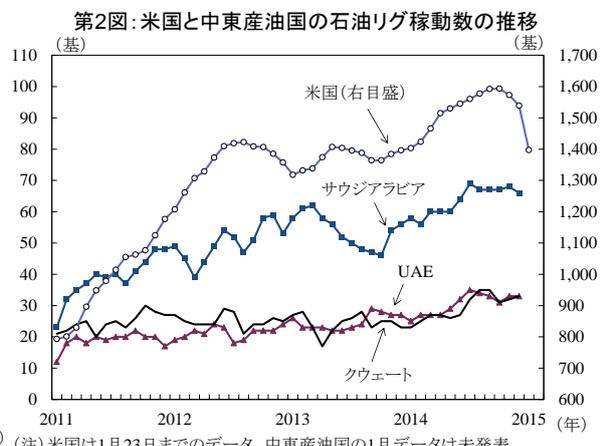
年明けに 40 ドル台に下落した原油価格は、底値を探る展開が続いている。価格が底を打って上昇に転じるには、米国を中心とする非 OPEC 諸国の原油生産の拡大ペース鈍化、または OPEC 減産といった供給過剰の解消につながる材料が不可欠である。

原油生産の先行きをみる上で、石油掘削装置 (リグ) の稼働数が注目される。米国のリグ稼働数は昨年 10 月をピークに減少しており、1 月は大きく落ち込んでいるのに対して、サウジアラビアとクウェート、UAE のリグ稼働数は高止まっている (第 2 図)。中東産油国よりも生産コストが高いとみられる米国の石油の掘削活動が、原油安の影響を受けて鈍化していることを示している。米国の原油生産量は足元 12 月まで変化はみられないが、今後の生産動向を注視する必要がある。

一方、OPEC は、11 月の総会以降も減産しない姿勢を堅持しているが、最近のバドリ OPEC 事務局長の発言に変化がみられる。バドリ事務局長は総会後の会見で「われわれは価格目標を持っていない」と価格についてコメントしなかったが、1 月 21 日に「原油価格は近く回復する」、22 日「20 ドルや 25 ドルまで下がる」、26 日「原油価格は底入れした可能性があり、近く上昇に転じる」と価格水準に言及し始めた。原油安が進行・長期化すれば、OPEC 加盟国の経済、特に財政収支へ与える影響は大きい。米国の原油生産の拡大鈍化にしばらく時間がかかると見込まれる中、バドリ事務局長は、口先介入によって原油価格の一段安を抑える意図があったとみられる。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) Baker Hughes資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。